

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		宮城県		市町村類型		V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)			
市町村名		亶理町		地方交付税種地		2-3		財政健全化等	×	歳入総額	10,353,192	10,228,151	実収支比率	3.9	5.4	財政健全化等	×	歳出総額	9,842,621	9,826,716	経常収支比率	81.0	85.9
人口		22年国調(人)	34,845	産業構造				財源超過	×	歳入歳出差引	510,571	401,435	(※1)	(90.0)	(92.3)	首都	×	歳入歳出差引	236,974	28,775	標準財政規模	7,070,913	6,847,457
増減率(%)		17年国調(人)	35,132	17年国調		1,920	2,036	近畿	×	実収支	273,597	372,660	財政力指数	0.56	0.59	中部	×	実収支	273,597	372,660	財政力指数	0.56	0.59
住民基本台帳人口		22.03.31(人)	35,211	12年国調		11.0	11.7	過疎	×	単年度収支	-99,063	51,366	公債費負担比率	11.2	11.6	山振	×	単年度収支	-99,063	51,366	公債費負担比率	11.2	11.6
増減率(%)		増減率(%)	-1.2	第1次		5,257	5,751	低開発	×	積立金	421,113	705	健全化判断比率	-	-	低開発	×	積立金	421,113	705	健全化判断比率	-	-
面積(km <sup>2</sup> )		73.21		第2次		30.1	33.1	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		476		第3次		10,251	9,593	繰上償還金	-	積立金取崩し額	316,494	192,139	連結実質赤字比率	-	-	繰上償還金	-	積立金取崩し額	316,494	192,139	連結実質赤字比率	-	-
世帯数(世帯)		10,903		第3次		58.7	55.1	実質単年度収支	5,556	実質単年度収支	5,556	-140,068	実質公債費比率	9.9	11.0	実質単年度収支	5,556	実質単年度収支	5,556	-140,068	実質公債費比率	9.9	11.0
								基準財政収入額	2,873,471	基準財政収入額	2,873,471	3,161,417	将来負担比率	37.9	41.8	基準財政収入額	2,873,471	基準財政収入額	2,873,471	3,161,417	将来負担比率	37.9	41.8
								基準財政需要額	5,584,407	基準財政需要額	5,584,407	5,510,398	資金不足比率(※3)			基準財政需要額	5,584,407	基準財政需要額	5,584,407	5,510,398	資金不足比率(※3)		
								標準税収入額等	3,642,775	標準税収入額等	3,642,775	4,036,873				標準税収入額等	3,642,775	標準税収入額等	3,642,775	4,036,873			
								経常経費充当一般財源等	5,809,685	経常経費充当一般財源等	5,809,685	5,815,553				経常経費充当一般財源等	5,809,685	経常経費充当一般財源等	5,809,685	5,815,553			
								歳入一般財源等	8,193,900	歳入一般財源等	8,193,900	7,821,306				歳入一般財源等	8,193,900	歳入一般財源等	8,193,900	7,821,306			
										地方債現在高	9,302,276	9,220,178						地方債現在高	9,302,276	9,220,178			
										うち公的資金	8,843,441	8,688,160						うち公的資金	8,843,441	8,688,160			
										債務負担行為額(支出予定額)	223,293	210,169						債務負担行為額(支出予定額)	223,293	210,169			
										収益事業収入	-	-						収益事業収入	-	-			
										土地開発基金現在高	309,129	304,048						土地開発基金現在高	309,129	304,048			
										積立金	1,361,927	950,308						積立金	1,361,927	950,308			
										現在高	32,111	32,085						現在高	32,111	32,085			
										減債基金	1,472,103	1,421,911						減債基金	1,472,103	1,421,911			
										其他特定目的基金								其他特定目的基金					

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(13)	亶理地区行政事務組合		
(2)	土地取得特別会計	(5)	介護保険特別会計			(11)	わたり温泉島の海特別会計	(14)	亶理名取共立衛生処理組合		
(3)	奨学資金貸付特別会計	(6)	介護認定審査会特別会計			(12)	工業用地等造成事業特別会計	(15)	宮城県市町村職員退職手当組合		
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(16)	宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合		
		(8)	老人保健特別会計					(17)	宮城県市町村自治振興センター		
								(18)	宮城県後期高齢者医療広域連合		
								(19)	宮城県後期高齢者医療事業会計		

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,345,131	32.3	3,138,559	48.6	普通税	3,112,109	93.0	-
地方譲与税	172,075	1.7	172,075	2.7	法定普通税	3,112,109	93.0	-
利子割交付金	10,955	0.1	10,955	0.2	市町村民税	1,376,886	41.2	-
配当割交付金	4,062	0.0	4,062	0.1	個人均等割	46,138	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	1,291	0.0	1,291	0.0	所得割	1,196,074	35.8	-
地方消費税交付金	288,245	2.8	288,245	4.5	法人均等割	55,474	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	79,200	2.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,476,414	44.1	-
自動車取得税交付金	43,982	0.4	43,982	0.7	うち純固定資産税	1,473,090	44.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	70,045	2.1	-
地方特例交付金	61,097	0.6	61,097	0.9	市町村たばこ税	188,764	5.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	28,478	0.3	28,478	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	32,619	0.3	32,619	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,968,814	28.7	2,711,219	42.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,711,219	26.2	2,711,219	42.0	目的税	233,022	7.0	-
特別交付税	257,595	2.5	-	-	法定目的税	233,022	7.0	-
(一般財源計)	6,895,652	66.6	6,431,485	99.6	入湯税	26,450	0.8	-
交通安全対策特別交付金	4,354	0.0	4,354	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	45,705	0.4	-	-	都市計画税	206,572	6.2	-
使用料	162,706	1.6	13,360	0.2	水利地益税等	-	-	-
手数料	16,923	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	852,721	8.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,345,131	100.0	-
都道府県支出金	725,094	7.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	12,785	0.1	5,934	0.1	徴収率 現・計	95.6	88.8	98.1
寄附金	25,584	0.2	-	-	(%) 年・計	96.9	91.7	98.1
繰入金	316,970	3.1	-	-				92.4
繰越金	79,335	0.8	-	-				87.7
諸収入	357,663	3.5	8	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
地方債	857,700	8.3	-	-	合計	1,599,558	実質収支	267,728
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	577,582	再差引収支	55,227
うち臨時財政対策債	716,000	6.9	-	-	上水道	22,487	加入世帯数(世帯)	5,173
歳入合計	10,353,192	100.0	6,455,141	100.0	宅地造成	17,406	被保険者数(人)	10,121
					工業用水道	-	被保険者	95
					国民健康保険	383,486	1人当り	93
					その他	598,597	保険料(料)収入額	246
							国庫支出金	
							保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	120,907	1.2	-	120,907	
総務費	1,446,680	14.7	31,055	1,322,846	
民生費	3,116,587	31.7	99,983	1,841,595	
衛生費	639,166	6.5	23,812	601,377	
労働費	165,792	1.7	9,466	38,688	
農林水産業費	386,424	3.9	167,935	267,422	
商工費	200,607	2.0	-	124,949	
土木費	1,163,042	11.8	378,856	1,070,092	
消防費	504,714	5.1	73,045	438,483	
教育費	1,107,505	11.3	128,069	902,679	
災害復旧費	57,105	0.6	-	35,761	
公債費	934,092	9.5	-	918,530	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,842,621	100.0	912,221	7,683,329	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,156,923	42.2	3,164,798	3,111,802	43.4
人件費	1,967,667	20.0	1,867,314	1,820,955	25.4
うち職員給	1,248,533	12.7	1,166,181	-	-
扶助費	1,255,164	12.8	378,954	372,317	5.2
公債費	934,092	9.5	918,530	918,530	12.8
内 元利償還金	934,092	9.5	918,530	918,530	12.8
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	4,716,372	47.9	3,878,557	2,697,883	37.6
物件費	1,513,326	15.4	973,701	711,811	9.9
維持補修費	43,664	0.4	35,376	35,376	0.5
補助費等	1,034,625	10.5	974,880	850,766	11.9
うち一部事務組合負担金	723,263	7.3	723,263	697,759	9.7
繰入金	1,577,071	16.0	1,435,028	1,087,352	15.2
積立金	456,390	4.6	446,994	-	-
投資・出資金・貸付金	91,296	0.9	12,578	12,578	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	969,326	9.8	639,974	-	-
うち人件費	18,308	0.2	17,488	-	-
普通建設事業費	912,221	9.3	604,213	-	-
うち補助	164,767	1.7	28,824	-	-
うち単独	663,516	6.7	551,071	-	-
災害復旧事業費	57,105	0.6	35,761	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,842,621	100.0	7,683,329	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 宮城県亶理町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得特別会計, 奨学資金貸付特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 亶理地区行政事務組合, 亶理名取立寄生処理組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費等又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付見込, 当該団体からの損失補償に係る貸付見込, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 亶理市立亶理病院, 亶理市立亶理高等学校, etc.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing debt service and future liability trends from 2020 to 2022. Includes sub-tables for interest payments and future liability ratios.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

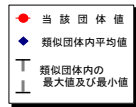
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮城県亶理町

人口	35,211	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	73.21	km <sup>2</sup>	結	実	赤	字	比	率	-
歳入	10,353,192	千円	算	公	債	費	比	率	9.9
歳出	9,842,621	千円	算	負	担	比	率	37.9	
実収支	273,621	千円	市	町	村	類	型	H18	V-2
標準財政規模	7,070,913	千円	(	年	度	毎	)	H21	V-2
地方債現在高	9,302,276	千円						H20	V-2

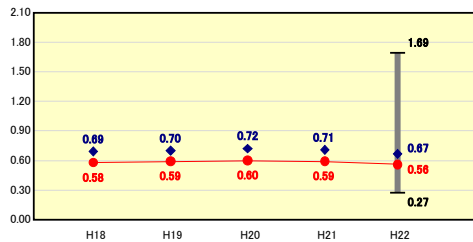


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.56]

類似団体内順位 93/139 全国平均 0.53 宮城県平均 0.53

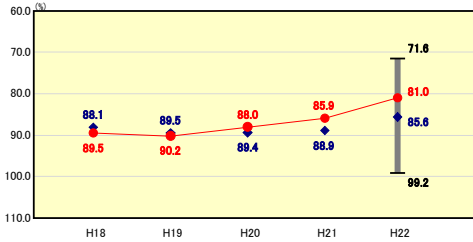


**財政力指数の分析欄**  
 近年においては連続した伸びを見せていたものの、平成21年度をピークに減少に転じ、平成22年度については前年度を0.3ポイント下回った。税収については、今後も伸びが見込めない状況であることから、人件費の削減や事務事業の見直しといった歳出削減策を進めるとともに、町税の滞納整理強化や企業誘致の実現など自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.0%]

類似団体内順位 21/139 全国平均 89.2 宮城県平均 90.6

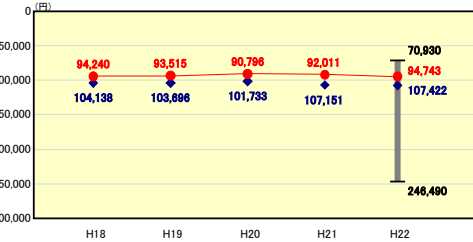


**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率については前年度対比4.9ポイント減の81.0となり、3年連続の減少となった。また、類似団体と比較しても4.6ポイント下回っている。減少した主な要因としては、歳入において普通交付税が大きく増加したこと及び歳出において一部事務組合負担金等の補助費が減少したことがあげられる。しかしながら、今後においても社会保障関係経費や扶助費の増加が予想されるため、自主財源確保や人件費抑制、事務事業等の見直し等経常経費の削減を計画的に進めることで財政運営の効率化を図り、経常収支比率の更なる改善を目指す。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [94,743円]

類似団体内順位 42/139 全国平均 114,985 宮城県平均 120,248

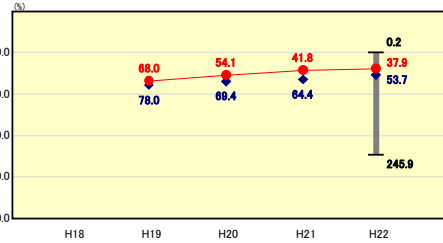


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 「歳入に見合った歳出」への財政構造の転換を図るため、人件費・物件費等の削減を図っているが、平成22年度については国の施策である緊急雇用創出事業により物件費が増加したこと及び人口が減少していることから、前年度比で2,732円増加している。類似団体と比較して低く抑えられている状況ではあるが、今後においては指定管理料など物件費の増加も想定されることから、行財政改革への取組みを強化するなど歳出全般の抑制を図り、健全財政維持に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [37.9%]

類似団体内順位 57/139 全国平均 79.7 宮城県平均 108.0

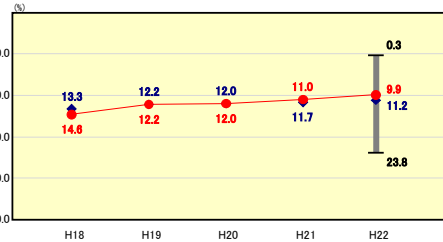


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率については前年度対比3.9ポイント減の37.9となっており、類似団体と比較して15.8ポイント下回っている。減少した要因としては、充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額等の充当可能財源が増加したためであるが、臨時財政対策債発行額の増加により地方債現在高が増加している状況であることから、今後においても地方債の発行をできる限り抑制し、また、歳出削減等により財政調整基金等の残高を増加させることで、更なる健全化を図る。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.9%]

類似団体内順位 51/139 全国平均 10.5 宮城県平均 12.4

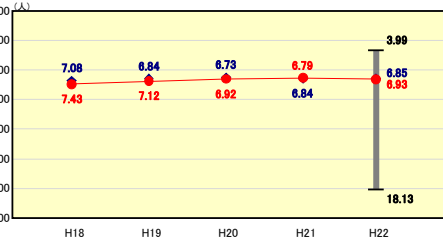


**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率については前年度対比1.1ポイント減の9.9となっており、類似団体と比較して1.3ポイント下回っている。減少した要因としては、公営企業繰出金や一部事務組合負担金における準元利償還金の減少及び基準財政需要額算入公債費の増加などがあげられる。しかしながら、公共下水道事業への公債費財源繰出が依然として多額を占めていることから、今後においても定期的な下水道使用料改定や事業計画の見直しを行うとともに、普通会計においても可能な限り新規地方債の発行を抑制するなど、地方債に依存しない財政運営を目指す。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.93人]

類似団体内順位 74/139 全国平均 7.24 宮城県平均 7.69

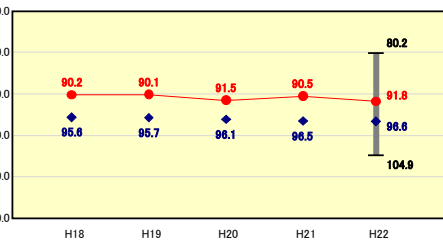


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 定員適正化計画に基づき職員数の削減に取り組みできたことから、近年においては減少傾向であったが、平成22年度においては人員削減がほぼ完了したことや人口の減少などから0.14ポイントの増加となった。今後においても、住民サービスを低下させることなく、計画的な定員管理を実施し、指数の改善を図る。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [91.8]

類似団体内順位 9/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成22年度は91.8となり、前年度と比較して1.3ポイント増加しているが、これは経験年数階層内における職員の分布が変わったためである。類似団体と比較して4.8ポイント下回り、依然として低い水準を保っていることから、今後も国・県・地域の民間企業等の給与の状況を踏まえ、より一層の給与の適正化を図る。

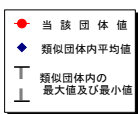
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

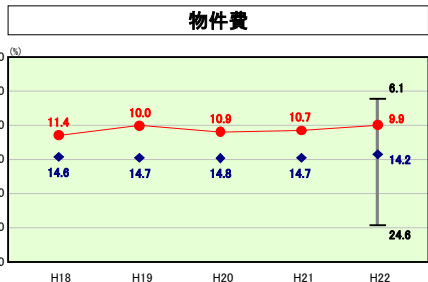
宮城県亶理町

## 経常収支比率の分析

人口	35,211 人(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	73.21 km <sup>2</sup>	実収支赤字比率	- %
人口総額	10,353,192 千円	実収支公債費比率	9.9 %
面積総額	9,842,621 千円	実収支将来負担比率	37.9 %
実収支総額	273,597 千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
実収支標準財政規模	7,070,913 千円	年度	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	9,302,276 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

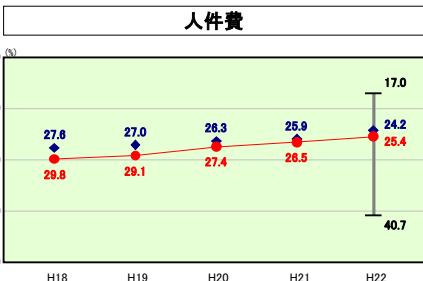


**類似団体内順位** 21/139 **全国平均** 12.8 **宮城県平均** 12.7

**物件費の分析欄**

物件費の経常収支比率については、これまで物件費の削減に取り組んできたことなどから類似団体平均14.2%と比較し、4.3%低く抑えられた9.9%となっている。

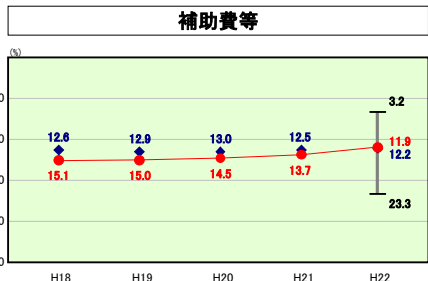
今後においては指定管理者制度の活用など物件費の増加も考えられることから、従来の物件費削減策を継続し、なお一層の物件費削減を図っていく。



**類似団体内順位** 88/139 **全国平均** 25.1 **宮城県平均** 25.8

**人件費の分析欄**

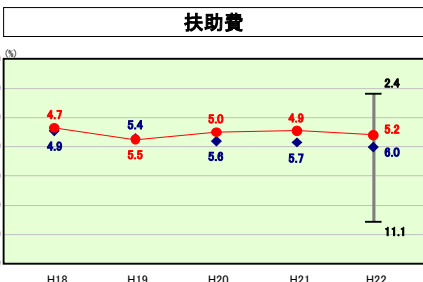
賃金や一部事務組合負担金のうちの人件費相当負担分といった人件費に準ずる費用まで含めた人件費合計(別資料)を類似団体平均と比較すると、人口1,000人当たり職員数については0.08人多いが、給与・手当の水準等がラスパレス指数△4.8と低いため、人口1人当たり決算額は類似団体平均より5,028円低い67,119円に抑えられている。しかし、経常収支比率の比較では、人件費に準ずる経費(賃金等)を除いて比較したにもかかわらず、類似団体を1.2%上回る25.4%という結果になっている。これは、類似団体より少ない人件費に準ずる経費(賃金等)を除くためである。今後においては、集中改革プランに基づき人件費削減策を継続して進めるとともに、町税の徴収強化や企業誘致の実現など経常一般財源の確保に努めていく。



**類似団体内順位** 60/139 **全国平均** 10.1 **宮城県平均** 10.9

**補助費等の分析欄**

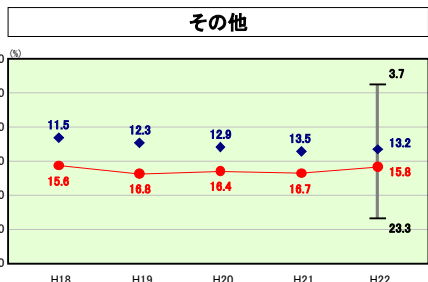
補助費等の経常収支比率については、類似団体平均を上回る状況が続いていたが、平成22年度においては前年度比で1.8%改善し、類似団体平均を0.3%下回る11.9%となっている。これは、一部事務組合に対する消防費負担金が負担割合算出方法の変更により減少したためである。しかしながら、本町の場合は上記消防費の他、葬祭、ごみ処理、し尿処理等といった業務を一部事務組合で行っていることから、一部事務組合への負担金も補助費全体の8割以上を占めており(経常的なものに限る)、負担額も大きく増加している。今後においては負担金の更なる削減に努めるとともに、各種団体の運営費補助の見直しなども図りながら補助費等の削減を進め、経常収支比率の改善を図る。



**類似団体内順位** 46/139 **全国平均** 10.4 **宮城県平均** 8.1

**扶助費の分析欄**

扶助費の経常収支比率については近年減少傾向であったが、平成22年度においては0.3%増の5.2%となったものである。その要因としては子ども手当の創設に伴い地方負担額が増加したためである。扶助費については増加傾向が続いているところであり、今後においても乳幼児医療費や保育所関係経費などの少子化対策としての児童福祉費の増が見込まれる。削減が難しい扶助費ではあるが、単独事業の見直しを行うなど適正化を図っていく。

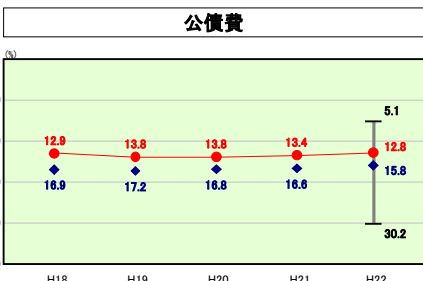


**類似団体内順位** 107/139 **全国平均** 11.8 **宮城県平均** 12.9

**その他の分析欄**

その他の経常収支比率については、繰出金、維持補修費、投資及び出資金・貸付金の経常収支比率の合計であるが、繰出金がその95.8%を占めている。繰出金については、事業費の削減等により下水道事業への繰出金は減少傾向にあるものの依然高い水準にとどまっております。医療費に係る繰出金も今後増加していくものと想定される。さらには、平成21年度から工業用地等造成事業特別会計に対して事務費繰出を実施している。

平成22年度は15.8%と前年度と比較して0.9%減少しているが、依然として類似団体平均を大きく上回っているため、今後においては定期的な下水道使用料の見直しや工業用地の早期売却の実現など繰出金の圧縮に努めていく。



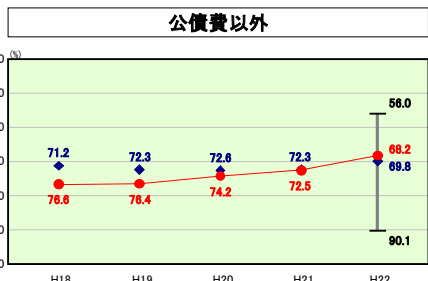
**類似団体内順位** 34/139 **全国平均** 19.0 **宮城県平均** 20.2

**公債費の分析欄**

公債費の経常収支比率については、以前から起債抑制策を図ってきたことなどから類似団体を3.0%下回る12.8%となっている。

しかしながら、公債費に準ずる費用(一部事務組合負担金や公営企業などへの繰出金に含まれる公債費に充てた分)まで含めた公債費は、人口1人当たり決算額としては16,119円と類似団体を3,820円、率にして19.2%下回っているものの、下水道事業などの公営企業債の償還に充てるための繰出金などの関係から、実質公債費比率については類似団体平均から1.3ポイント減の9.9%にとどまっている。

今後においては、事業の厳選により起債の抑制を図るとともに下水道使用料などの見直しを定期的に行うなど、普通会計からの繰出金の削減を図り実質公債費比率についても更なる改善を図っていく。



**類似団体内順位** 52/139 **全国平均** 70.2 **宮城県平均** 70.4

**公債費以外の分析欄**

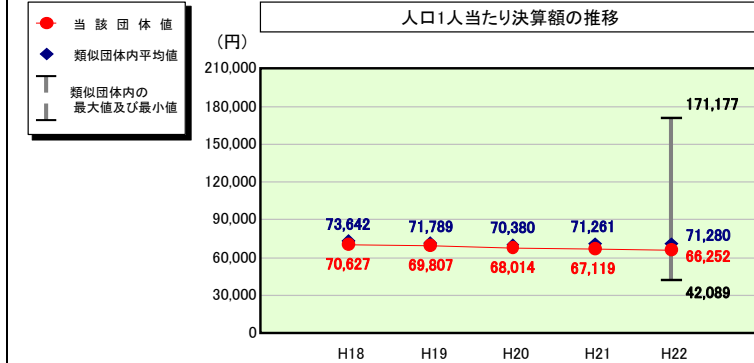
公債費以外の経常収支比率については減少傾向が続いているところであり、平成22年度においては類似団体平均を1.6%下回る68.2%となったものである。公債費及び公債費以外においても類似団体平均を下回ったことから、今後も行財政改革を継続し、経常収支比率の更なる改善を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮城県亘理町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



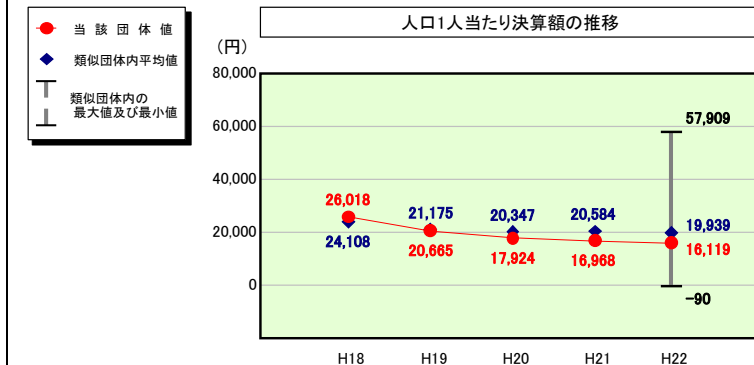
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,967,667	55,882	60,846	▲ 8.2
賃金 (物件費)	103,168	2,930	5,104	▲ 42.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	371,331	10,546	7,417	▲ 42.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	173	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	79,267	2,251	3,065	▲ 26.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	18,308	520	1,275	▲ 59.2
▲退職金	▲ 206,954	▲ 5,878	▲ 6,602	▲ 11.0
合計	2,332,787	66,252	71,280	▲ 7.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.93	6.85	0.08
ラスパイレズ指数	91.8	96.6	▲ 4.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

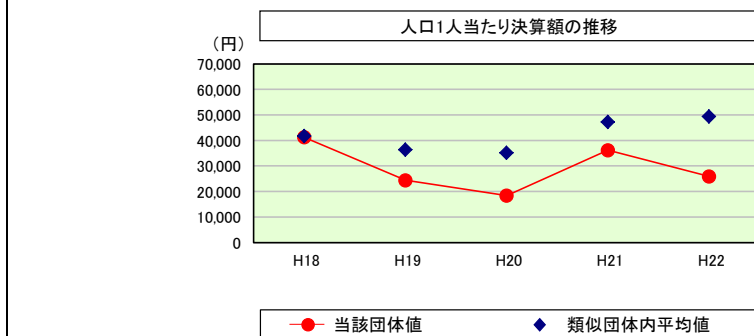


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	934,092	26,528	36,916	▲ 28.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	567,764	16,125	10,639	▲ 51.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,416	1,091	3,546	▲ 69.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,992	227	1,624	▲ 86.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 206,160	▲ 5,855	▲ 3,506	67.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 774,523	▲ 21,997	▲ 29,298	▲ 24.9
合計	567,581	16,119	19,939	▲ 19.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

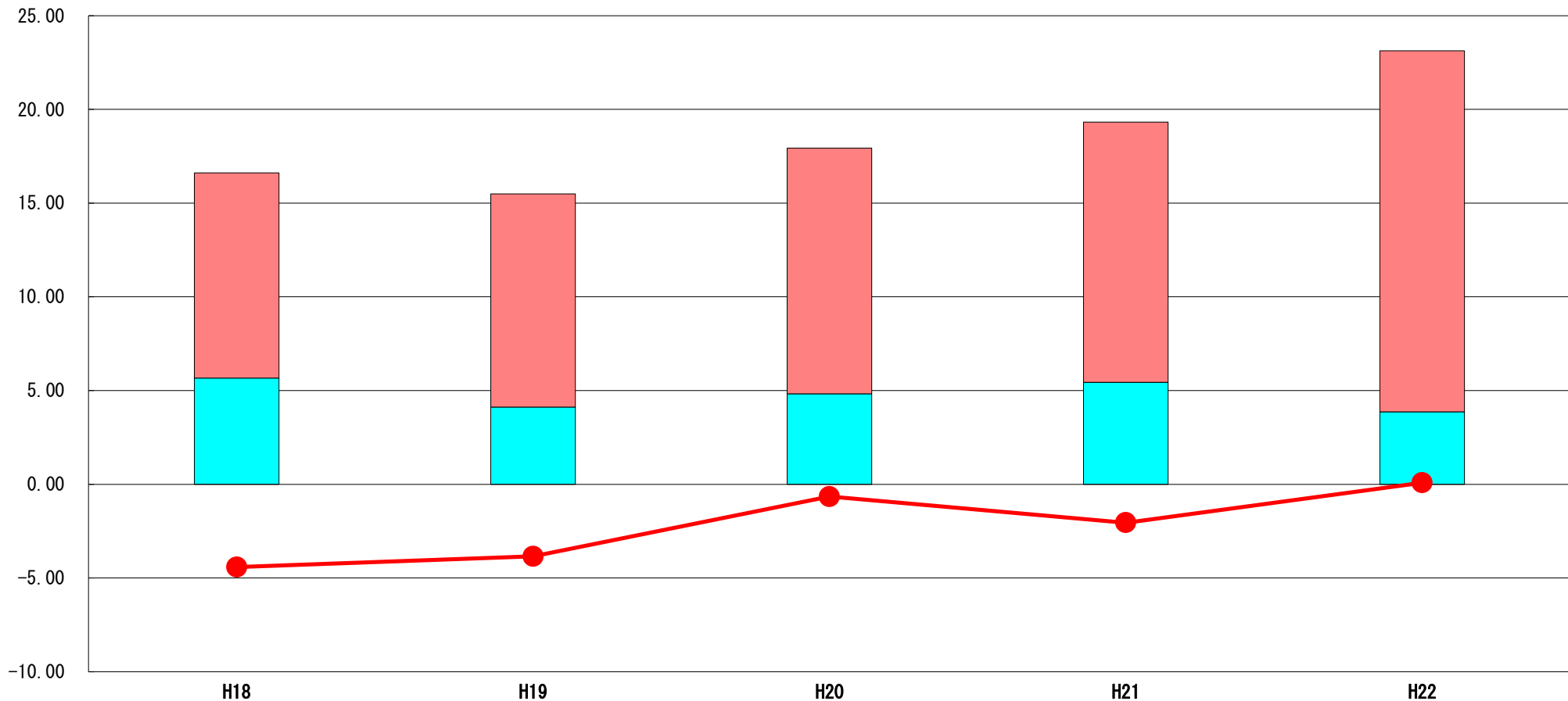
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,482,099	41,263	▲ 16.0	41,759	▲ 2.8	▲ 13.2
うち単独分	973,535	27,104	▲ 8.4	25,833	▲ 4.3	▲ 4.1
H19	872,331	24,357	▲ 41.0	36,358	▲ 12.9	▲ 28.1
うち単独分	683,211	19,076	▲ 29.6	21,039	▲ 18.6	▲ 11.0
H20	656,336	18,383	▲ 24.5	35,141	▲ 3.3	▲ 21.2
うち単独分	512,363	14,351	▲ 24.8	20,483	▲ 2.6	▲ 22.2
H21	1,289,134	36,163	96.7	47,258	34.5	62.2
うち単独分	1,021,609	28,658	99.7	27,842	35.9	63.8
H22	912,221	25,907	▲ 28.4	49,426	4.6	▲ 33.0
うち単独分	663,516	18,844	▲ 34.2	26,568	▲ 4.6	▲ 29.6
過去5年間平均	1,042,424	29,215	▲ 2.6	41,988	4.0	▲ 6.6
うち単独分	770,847	21,607	0.5	24,353	1.2	▲ 0.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

宮城県亘理町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.95	11.38	13.11	13.88	19.26
 実質収支額		5.67	4.12	4.82	5.44	3.87
 実質単年度収支		▲ 4.42	▲ 3.85	▲ 0.66	▲ 2.05	0.08

### 分析欄

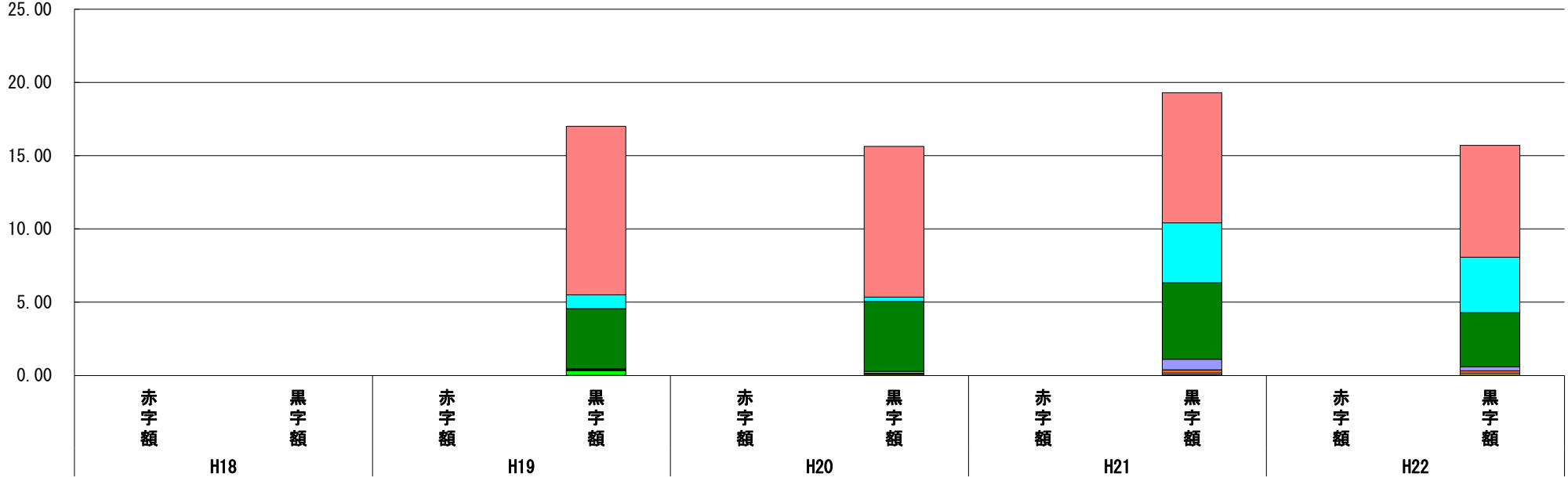
本町の決算については、平成15年度からの三位一体改革以降、歳入における地方交付税等の減及び歳出における扶助費等義務的経費の増などから厳しい財政運営が続いており、財政調整基金を取り崩して対応してきたところである。しかしながら、行財政改革における人件費等の削減や普通建設事業の大幅な削減などにより、平成19年度以降は実質単年度収支、財政調整基金残高の標準財政規模比が年々改善してきている状況である。特に平成22年度においては、東日本大震災による災害復旧費や災害救助費等の支出があったものの、通常事業費の削減等により実質単年度収支が黒字に転じ、財政調整基金残高も412,169千円増加した。今後においては、東日本大震災からの復旧・復興事業が多額を占めると思われるが、可能な限り事業の精査を行い、健全財政の維持を図っていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

宮城県亘理町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	11.49	10.28	8.89	7.62
国民健康保険特別会計		-	0.95	0.30	4.09	3.79
一般会計		-	4.10	4.77	5.22	3.69
介護保険特別会計		-	0.05	0.13	0.72	0.28
奨学資金貸付特別会計		-	0.02	0.05	0.22	0.18
公共下水道事業特別会計		-	0.08	0.08	0.09	0.11
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.01	0.02
わたり温泉鳥の海特別会計		-	0.30	0.00	0.06	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.01	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の標準財政規模比については、本町においては全会計で黒字を維持していることからすべて整数での表記となっている。

全体の黒字額の標準財政規模比については、分析を開始した平成19年度以降増減を繰り返しているが、各年度15%～20%の範囲内で推移している。比率の高い主な会計を見てみると、水道事業会計においては、水道料金収入が減取傾向であることから当比率も年々減少している。また、一般会計についても決算剰余金の減少や標準財政規模の増大から全体として減少傾向となっている。一方、国民健康保険特別会計においては、平成21年度以降、保険税の改定や一般会計からの法定外繰入等により大幅に上昇している。

今後においては、東日本大震災の影響により数値が大きく変動する可能性が高いと思われるが、各会計において適切な財源確保策等を講じ、更なる実質収支額の改善に努めたい。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

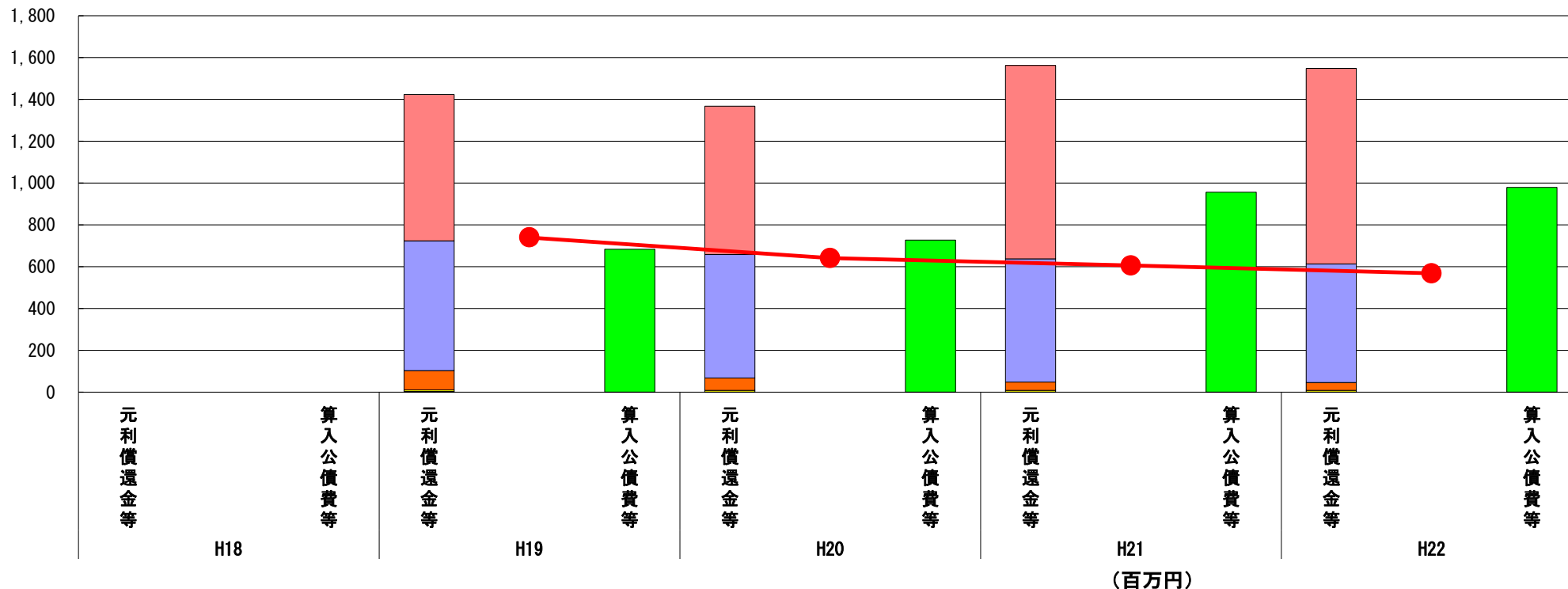


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮城県亶理町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	700	710	925	934
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	621	590	590	568
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	92	60	40	38
	債務負担行為に基づく支出額	-	8	8	8	8
	一時借入金利息	-	3	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	684	727	957	980
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	740	641	606	568

**分析欄**

本町における実質公債費比率については平成18年度の14.6%をピークに毎年減少している状況である。構造の内訳を見てみると、普通会計における元利償還金については平成21年度に標記基準が変更となったこと(21年度以前は特定財源を控除した数値)を勘案し分析すると、若干ずつではあるが増加している状況である。しかしながら、公営企業の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業に対する繰入金が減少傾向であること、また、水道事業及び下水道事業における公債費自体も減少していることなどから年々減少している。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等についても同様に、組合自体の公債費が減少していることから、大きく減少している状況である。

以上の要因から実質公債費比率の分子の数値が減少し、比率の低下につながったものであるが、今後においても地方債の借入を可能な限り抑制し、特に普通会計における公債費の削減に努めていきたい。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

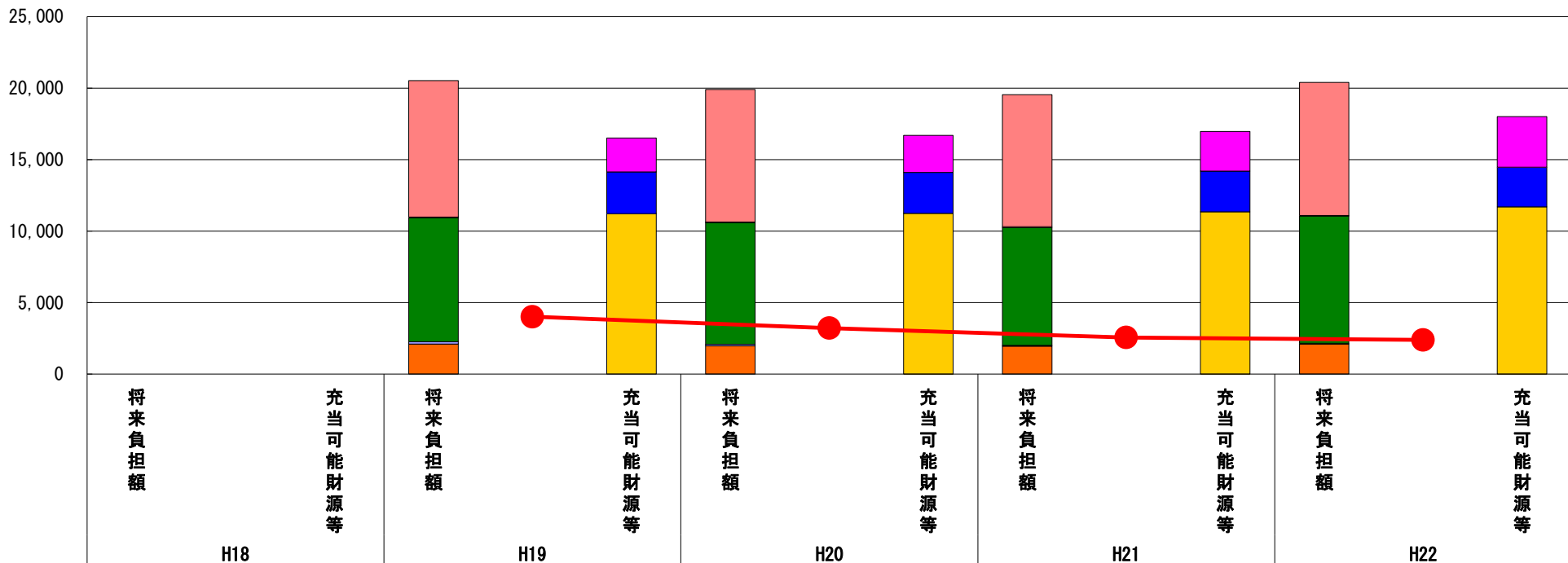
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮城県亘理町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	9,534	9,263	9,220	9,302	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	60	55	50	45	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,667	8,499	8,249	8,905	
	組合等負担等見込額	-	162	110	63	41	
	退職手当負担見込額	-	2,096	1,980	1,952	2,110	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,374	2,584	2,779	3,546	
	充当可能特定歳入	-	2,918	2,876	2,854	2,781	
	基準財政需要額算入見込額	-	11,217	11,232	11,343	11,689	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,009	3,214	2,557	2,387	

**分析欄**

将来負担比率についても、本町においては毎年減少している状況である。

その内訳を見てみると、将来負担額において、年々減少傾向であった一般会計等に係る地方債の現在高が平成22年度は臨時財政対策債の発行により増加に転じたところである。また、公営企業債等繰入見込額についても、工業用地等造成事業特別会計における企業債が算入されたことから平成22年度は大きく増加している。

一方、充当可能財源等においては、充当可能基金について年々増加傾向ではあったが、特に平成22年度において財政調整基金残高の増加等により大きく増加している。

以上の要因から将来負担比率の分子が減少し、将来負担比率の減少につながったものである。

今後においては、特に工業用地売却早期を目指し、更なる将来負担比率の改善に努めていきたい。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。